

# 有価証券報告書

第109期

事業年度 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

NTN株式会社

(E01601)

# 目次

表紙

第一部	企業情報	1頁
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	15
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	17
7.	財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	21
1.	設備投資等の概要	21
2.	主要な設備の状況	21
3.	設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
1.	株式等の状況	24
(1)	株式の総数等	24
(2)	新株予約権等の状況	24
(3)	ライツプランの内容	25
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5)	所有者別状況	25
(6)	大株主の状況	26
(7)	議決権の状況	27
(8)	ストックオプション制度の内容	28
2.	自己株式の取得等の状況	29
3.	配当政策	30
4.	株価の推移	30
5.	役員の状況	31
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5	経理の状況	38
1.	連結財務諸表等	39
(1)	連結財務諸表	39
(2)	その他	73
2.	財務諸表等	74
(1)	財務諸表	74
(2)	主な資産及び負債の内容	99
(3)	その他	103
第6	提出会社の株式事務の概要	104
第7	提出会社の参考情報	105
1.	提出会社の親会社等の情報	105
2.	その他の参考情報	105
第二部	提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第109期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 近藤 達生
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	総務部長 大橋 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	357,394	388,348	434,836	483,817	533,984
経常利益 (百万円)	20,776	28,385	32,816	42,210	43,231
当期純利益 (百万円)	11,031	16,739	19,550	27,014	27,431
純資産額 (百万円)	142,487	157,952	183,247	215,815	216,399
総資産額 (百万円)	460,340	516,578	561,493	611,944	629,464
1株当たり純資産額 (円)	308.27	341.93	396.73	445.61	445.98
1株当たり当期純利益 (円)	23.54	35.83	41.94	58.34	58.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.87	32.94	38.55	53.74	54.59
自己資本比率 (%)	31.0	30.6	32.6	34.2	33.3
自己資本利益率 (%)	8.0	11.1	11.5	13.8	13.1
株価収益率 (倍)	22.34	16.61	22.25	17.48	11.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,142	47,830	38,907	58,485	66,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,990	△46,151	△51,518	△72,185	△83,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,043	6,693	△3,277	10,921	15,606
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,157	51,302	35,891	32,083	32,536
従業員数 (人)	11,885	12,788	14,631	17,306	18,960

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	261,710	291,975	317,343	336,839	359,856
経常利益 (百万円)	12,131	18,120	22,666	29,419	24,483
当期純利益 (百万円)	8,093	10,839	14,557	21,095	17,486
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	42,339	42,339
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	470,463	470,463
純資産額 (百万円)	137,032	144,838	160,103	177,718	176,812
総資産額 (百万円)	364,003	392,562	406,360	426,352	450,154
1株当たり純資産額 (円)	296.46	313.54	346.62	378.48	376.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.50 (2.50)	8.50 (3.50)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.25	23.15	31.21	45.56	37.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.14	21.29	28.69	41.96	34.80
自己資本比率 (%)	37.6	36.9	39.4	41.7	39.3
自己資本利益率 (%)	6.1	7.7	9.5	12.5	9.9
株価収益率 (倍)	30.49	25.70	29.89	22.39	18.26
配当性向 (%)	31.9	36.7	35.2	35.1	51.0
従業員数 (人)	5,576	5,465	5,442	5,445	5,400

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（現宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部上場
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN Wälzlager(Europa) G. m. b. H. を設立
昭和38年3月	アメリカ、Mount ProspectにNTN BEARING CORP. OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN Kugellagerfabrik(Deutschland) G. m. b. H. を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG. CANADA LTD. を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP. を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP. を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC. を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP. を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP. を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN TRANSMISSIONS EUROPEを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立
平成16年4月	三重県桑名市に株式会社NTN三重製作所を開設（関連会社を子会社化し、商号変更）
平成16年8月	中華人民共和国、常州市に常州恩梯恩精密軸承有限公司を設立
平成17年7月	中華人民共和国、上海市に恩梯恩（中国）投資有限公司を設立
平成17年10月	インド、RewariにNTN Manufacturing India Private Limitedを設立
平成17年11月	タイ、PluakdaengにNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成17年12月	長野県箕輪町に株式会社NTN上伊那製作所を設立
平成18年4月	ドイツ、IFA-Antriebstechnik G. m. b. H. へ資本参加
平成18年7月	静岡県袋井市に株式会社NTN袋井製作所を設立
平成19年2月	中華人民共和国、常州市に恩梯恩阿愛必（常州）有限公司を設立
平成19年3月	フランス、SNR ROULEMENTSへ資本参加

### 3 【事業の内容】

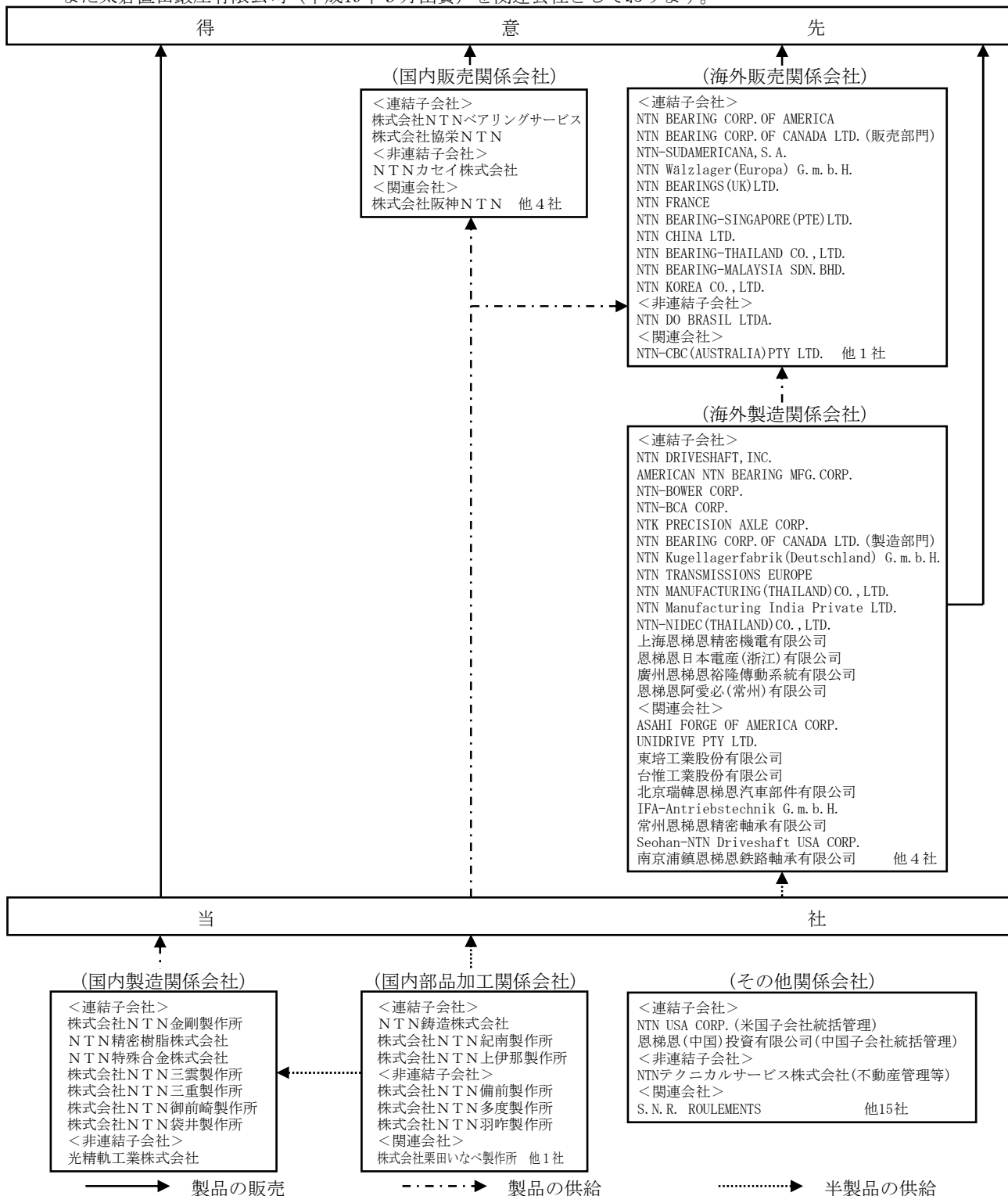
当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社49社及び関連会社35社（平成20年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成19年4月にSeohan-NTN Driveshaft USA CORP.、平成20年2月に南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司へそれぞれ出資し、持分法適用関連会社としております。

また太倉置田鍛圧有限公司（平成19年9月出資）を関連会社としております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTNベアリン グサービス	東京都港区	450	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	—	4	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社協栄NTN	東京都板橋区	20	〃	100	—	5	運転資金の 貸付を行っ ている。	〃	〃
株式会社NTN金剛製作 所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	1	1	なし	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	—	2	〃	〃	あり
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	70 [30]	—	2	運転資金の 貸付を行っ ている。	〃	なし
株式会社NTN三雲製作 所	三重県松坂市	450	〃	100	—	4	なし	〃	あり
NTN鑄造株式会社	島根県出雲市	450	鑄造品加工	100	—	2	運転資金の 貸付を行っ ている。	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN紀南製作 所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	—	3	〃	〃	〃
株式会社NTN三重製作 所	三重県桑名市	3,000	軸受製造	100	1	3	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	あり
株式会社NTN御前崎製 作所	静岡県 御前崎市	266	軸受製造	97.4	—	4	〃	〃	〃
株式会社NTN上伊那製 作所	長野県箕輪町	725	軸受部品製造	80	1	3	〃	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
株式会社NTN袋井製作 所	静岡県袋井市	1,500	等速ジョイント 製造	100	1	3	なし	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
NTN USA CORP.	Mount Prospect U. S. A.	US. \$ 118,620,000	米国子会社統括 管理	100	2	2	〃	なし	なし
NTN BEARING CORP. OF AMERICA	〃	US. \$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	1	4	〃	当社製品の海外 販売を担当して いる。	〃
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus U. S. A.	US. \$ 54,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	1	4	〃	当社製品の製造 を担当してい る。	〃
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin U. S. A.	US. \$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	1	3	〃	〃	〃
NTN-BOWER CORP.	Macomb U. S. A.	US. \$ 67,000,000	〃	100 (100)	1	2	〃	〃	〃
NTN-BCA CORP.	Lititz U. S. A.	US. \$ 16,000,000	軸受・精密機器 商品等製造	100 (100)	1	3	〃	〃	〃



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort U. S. A	US. \$ 15,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	1	2	なし	当社半製品の製 造を担当してい る。	なし
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN. \$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	1	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN-SUDAMERICANA, S. A.	Panama Panama	US. \$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	1	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN Wälzlager (Europ a) G. m. b. H.	Erkrath F. R. Germany	EURO 14,500,000	"	100	1	2	"	"	"
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G. m. b. H.	Mettmann F. R. Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	1	2	"	当社製品の製造 を担当してい る。	"
NTN BEARINGS (UK) LTD.	Lichfield U. K.	STG. £ 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	1	1	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN FRANCE	Schweighouse -sur-Moder France	EURO 3,700,000	"	99.999 (0.006)	1	4	"	"	"
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	Allonnes France	EURO 71,727,792	等速ジョイント 製造及び販売	85	2	1	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	Singapore	S. \$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	-	2	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN CHINA LTD.	Koolwon Hong Kong	HK. \$ 2,500,000	"	100	-	2	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 780,000,000	"	100 (99.999)	-	2	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 1,311,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	99.999 (99.999)	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 600,000,000	軸受製造及び販 売	60 (0.001)	-	1	"	"	"
NTN Manufacturing India Private LTD.	Rewari India	INR 625,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	80 (0.01)	1	3	"	"	"
NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.	Selangor Malaysia	M. \$ 10,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	60 (60)	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN KOREA CO., LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	4	"	"	"
恩梯恩 (中国) 投資有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 40,000,000	中国子会社統括 管理	100	1	2	"	なし	"
上海恩梯恩精密機電有限 公司	中華人民共和 国上海市	US. \$ 62,900,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95 (41.61)	1	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	中華人民共和 国浙江省平湖 市	US. \$ 21,000,000	軸受製造及び 販売	60	—	2	なし	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	なし
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有 限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US. \$ 12,500,000	等速ジョイン ト製造及び販 売	60 (12)	1	2	"	"	"
恩梯恩阿愛必(常州)有限公 司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US. \$ 28,440,000	軸受製造及び 販売	100	1	3	"	"	"
(持分法適用関連会社) 東培工業股份有限公司	台湾 台北市	NT. \$ 1,257,232,620	軸受製造及び 販売	27.35	—	3	"	ライセンスに基 づき当社製品の 製造を担当して いる。	"
台惟工業股份有限公司	台湾 湖口郷	NT. \$ 160,000,000	等速ジョイン ト製造及び販 売	36.25	—	4	"	ライセンスの供 与及び半製品の 供給を行ってい る。	"
UNIDRIVE PTY LTD.	Clayton Australia	A. \$ 5,000,000	"	40	—	2	"	"	"
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有 限公司	中華人民共和 国北京市	US. \$ 6,000,000	"	40 (6.67)	—	2	"	ライセンスの供 与及び当社製品 の製造・海外販 売を担当してい る。	"
常州恩梯恩精密軸承有限公 司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US. \$ 2,000,000	軸受製造及び 販売	30	1	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Richmond U. S. A	US. \$ 6,100,000	軸受・等速ジ ョイントの熱 処理及び鍛造 加工部品の製 造及び販売	32.8 (32.8)	1	1	"	当社半製品の製 造を担当してい る。	"
IFA- Antriebstechnik G. m. b. H.	Haldensleben F. R. Germany	EURO 50,000	等速ジョイン ト製造及び販 売	25	—	1	"	なし	"
S. N. R. ROULEMENTS	Ancey France	EURO 10,065,000	軸受製造及び 販売	35	2	—	"	"	"
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	Auburn U. S. A	US. \$ 6,000,000	等速ジョイン ト製造及び販 売	49	1	1	"	ライセンスに基 づき当社製品の 製造・海外販 売を担当してい る。	"
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有 限公司	中華人民共和 国南京市	US. \$ 6,600,000	軸受製造及び 販売	40 (40)	1	2	"	ライセンスの供 与及び部品、半 製品の供給を行 っている。	"

(注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、恩梯恩(中国)投資有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。又 [ ] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記のうち、NTN BEARING CORP. OF AMERICAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	119,003百万円
	(2) 経常利益	2,730百万円
	(3) 当期純利益	1,692百万円
	(4) 純資産額	9,501百万円
	(5) 総資産額	25,361百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軸受	13,432
等速ジョイント	4,775
精密機器商品等	449
管理部門（提出会社の本社）	304
合計	18,960

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,400	42.1	20.6	7,579,418

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、輸出が緩やかながら増加しているものの、企業収益や雇用情勢の改善は弱含みとなり景気回復は足踏み状態にあります。海外経済につきましては、米国ではサブプライムローン問題を背景に景気が減速しておりますが、中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続き、欧州でも緩やかながら拡大してまいりました。このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「創成21」の初年度として計画達成に向け、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は533,984百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。利益につきましては、販売価格の低下や原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の推進により、営業利益は49,611百万円（前連結会計年度比6.0%増）となり、経常利益は43,231百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。なお、特別利益として退職給付信託設定益4,073百万円、特別損失として製品補償引当金繰入額1,700百万円、事業再編費用529百万円、過年度関税等支払額762百万円を計上し、当期純利益は27,431百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

#### a. 軸受

一般産業機械向けでは、日本で建設機械や風力発電向け、米州、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。アジア他地域では、中国で事務機向け軸受が好調であり、タイでハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受が大幅に増加しました。また、自動車向けでは欧州地域、中国でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調であり、日本、米州、アジア他地域でアクスルベアリングが好調でした。この結果、売上高は338,452百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

#### b. 等速ジョイント

欧州、アジア他地域では主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。また、米州地域では主に米国自動車メーカ向けに、日本では輸出向けや小型車などの新規案件の量産開始が寄与し堅調でした。この結果、売上高は165,071百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

#### c. 精密機器商品等

プラズマディスプレイパネル（PDP）欠陥修正装置や液晶リペア装置は低調でしたが、クラッチユニット商品やパーツフィードなどが好調でした。この結果、売上高は30,460百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### a. 日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は362,344百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果はありましたが、税制改正に伴う減価償却費などの費用増もあり、26,126百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

#### b. 米州

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリングが増加し、一般産業機械向けは農業機械向け軸受や風力発電向けの大型軸受が好調でした。この結果、売上高は132,439百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、5,799百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

c. 欧州

自動車向けは等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は94,601百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、6,873百万円（前連結会計年度比59.2%増）となりました。

d. アジア他

中国では事務機向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調であり、また代理店向けも増加しました。タイでは流体動圧軸受が大幅に伸び、アクスルベアリングや等速ジョイントも好調でした。この結果、売上高は81,221百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、7,131百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は66,263百万円（前連結会計年度比7,778百万円、13.3%の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益44,313百万円、減価償却費39,546百万円、仕入債務の増加額11,129百万円などの収入に対して、法人税等の支払額15,103百万円、たな卸資産の増加額6,733百万円、退職給付引当金の減少額5,993百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は83,548百万円（前連結会計年度比11,363百万円、15.7%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出57,515百万円、投資有価証券の取得による支出24,253百万円でありま

す。財務活動の結果得られた資金は15,606百万円（前連結会計年度比4,685百万円、42.9%の増加）となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額23,590百万円の収入に対して、配当金の支払額8,451百万円の支出によりま

す。これらの増減に換算差額の増加額2,132百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円（1.4%）の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年度比（％）
軸受	323,535	110.9
等速ジョイント	165,322	112.7
精密機器商品等	28,909	105.6
合計	517,767	111.2

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年度比（％）	受注残高（百万円）	前年度比（％）
軸受	346,541	112.1	78,206	112.7
等速ジョイント	165,616	112.3	16,641	103.3
精密機器商品等	30,634	105.3	2,314	110.3
合計	542,791	111.8	97,162	110.9

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年度比（％）
軸受	338,452	110.2
等速ジョイント	165,071	111.9
精密機器商品等	30,460	104.7
合計	533,984	110.4

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、昨年4月から3年間を中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とします。そのためには、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを「創成21」の基本方針とします。

営業・技術関連の施策につきましては、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによってNTNブランド価値の向上を図るとともに、本年4月に連結子会社となったSNR社（フランス）との技術力、営業力の融合によるシナジー創出を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、本年12月に桑名地区に新たな研究開発センターを建設し、商品競争力の源泉である要素技術の蓄積と産業機械向け商品の研究開発機能を強化します。新たな材料や表面創生の研究などを通して、環境、安全、快適をテーマに人々の生活を支える独自商品の開発を強化するとともに、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図ります。産業機械向けでは、風力発電、建設機械、鉄道車両、航空機、工作機械など地球環境の保全や資源開発などを背景とした旺盛な需要に対応し、大形軸受・精密軸受を中心にグローバル市場で販売拡大を図ります。自動車向けでは、最先端のセンサ技術を活用したアクスルベアリングの開発、新たな等速ジョイント「V（Value）シリーズ」の開発など、更に商品ラインナップを拡大し市場要求に対応してまいります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。日本国内では、大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、桑名地区では桑名製作所の生産能力増強や株式会社NTN三重製作所第2工場の操業開始など、生産再編成を進めております。また、風力発電用軸受などの生産対応として昨年11月より株式会社NTN羽作製作所（石川県）の操業を開始し、本年4月には株式会社NTN宝達志水製作所（石川県）を設立しました。アクスルベアリングでは、本年2月より株式会社NTN紀南製作所第2工場（和歌山県）が操業を開始し前工程の能力増強を図りました。今後新拠点それぞれで早期の安定稼働を図ります。海外では、成長が期待されるBRICs諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。本年1月には中国で鉄道車両用軸受を製造・販売する南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司の操業を開始しました。また、インドにおける等速ジョイントの生産拡大、SNR社のルーマニア工場とブラジル工場の活用など自動車需要への対応を強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減に継続的に取り組みます。また「もの造り革命」の推進により、棚卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、グループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス（企業倫理）の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。環境的側面では、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組みに加え、新工場建設に際しては風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーの積極的活用、省エネ機器・省エネ加工設備の導入により、CO<sub>2</sub>削減と環境負荷低減の活動を推進しております。

なお、会社の支配に関する基本方針は次の通りです。

#### (1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する（for New Technology Network：新しい技術で世界を結ぶ）」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

#### (2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

①平成19年4月からスタートした中期経営計画「創成21」（平成19年4月～平成22年3月）では、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを基



本方針として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とした以下の施策を実施しております。

- (i) 更なる品質の向上、お客様への提案力の強化及び商品開発のスピードアップによる競争力の更なる強化
- (ii) 人・設備・材料及び加工方法の徹底的な見直しを推進する「ひと・もの造り革命」による生産効率と資産効率の更なる向上
- (iii) VA/VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減
- (iv) コンプライアンス、内部統制及びリスクマネジメントへの取組み強化と環境負荷の低減

②当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定めております。なお、本対応方針につきましては平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。また、その後の当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。なお、かかる判断にあたっては、取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

(3) 前記(2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画「創成21」を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記(2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

### (3)市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7)製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

### (8)知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ① 各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 人材確保の困難性
- ④ 新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤ 新興諸国での政情不安

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LTD.	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	昭和60年11月5日から平成23年11月1日まで	販売価格の一定率
台惟工業股份有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から平成25年3月25日まで	”
UNIDRIVE PTY LIMITED	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成25年6月9日まで	”

## 6【研究開発活動】

当社グループは、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の獲得に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っております。特に、世界No.1事業や他社の追随を許さないオンリーワン商品を目指した製品技術や要素技術開発及び生産技術開発を精力的に進めております。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

当連結会計年度では、中期経営計画「創成21」の初年度の目標達成のため、研究開発におきましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリング、クラッチ、精密ベアリング等）及び産業機械向けとしての風力発電、鉄道車両、工作機械用軸受の開発に経営資源の集中化を図りました。また、研究・開発の24時間体制を強化など、開発期間短縮化の取り組みを継続しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は15,005百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

### (1) 軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、小型・軽量化等の環境負荷低減等のニーズに対応するための新商品の開発と、市場競争力向上のための要素技術開発を推進しております。

特に当連結会計年度は、転がり軸受の保持器・シール・グリースが生分解性材料からなる、業界初の『環境対応型転がり軸受』を開発し、地球環境保護に対する提案型商品として顧客へPR中です。また、本年4月に連結子会社となったSNR社(フランス)と共同で、回転センサの出力が40倍の高分解能を持つ「高分解能回転センサ付軸受」を開発し、顧客へPR中です。

ニードルローラベアリングでは、ディーゼルエンジンで発生する粒子状物質による摩耗を抑制した「ディーゼルエンジン対応ロッカーアーム用軸受」を開発し顧客へPR中です。

アクスルベアリングでは、自動車の走行姿勢検出用センサをハブベアリングに組み込み、車両の安全制御に貢献する「荷重センサ内蔵ハブベアリング」を開発し、顧客にPR中です。また、ハブベアリングと等速ジョイントを一体化し、高いコストパフォーマンスと小型・軽量化を実現したV(Value)シリーズ「一体型ハブジョイント」、「分離型ハブジョイント」を開発し顧客へPR中です。

流体動圧軸受では、HDDスピンドルモータ用の「動圧ベアファイトユニット」を量産していますが、新たに耐摩耗性を向上させたベアファイトを開発し、複数枚ディスク搭載機種向けに量産納入中です。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は9,085百万円であります。

### (2) 等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは、小型軽量化、高性能化のニーズに対応した商品開発を進めております。

当連結会計年度は、今後、需要の拡大が見込まれる新興市場向け車両用として、高いコストパフォーマンスと小型・軽量化を実現したV(Value)シリーズ等速ジョイント「VB J」、「VD J」、「VT J」を開発し、「一体型ハブジョイント」、「分離型ハブジョイント」と共に顧客へPR中です。また、FR車や4WD車のリアドライブシャフト向けに、小型・軽量でトルク伝達効率に優れた「高効率・コンパクトL J」を開発し、顧客へPR中です。

更に、超軽量と超高効率を目指した次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は5,039百万円であります。

### (3) 精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、液晶リペア装置やパーツフィーダ等の開発を進めております。当連結会計年度は、液晶ガラス基板の最大サイズとなる第10世代ガラス基板対応の精密位置決め駆動装置「精密超大型XYテーブル」を開発し、販売を開始しました。パーツフィーダでは、表面実装用チップ部品に対応した、高周波駆動の「チップ部品用モノドライブ2ウェイフィーダ」を開発し、顧客へPR中です。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化のニーズに対応したオートテンショナ・チェーンテンショナ、クラッチ及びボールねじの開発を進めております。テンショナ関係では、エンジンのタイミングチェーンの張力を適正に保つチェーンテンショナとして、エンジンからのオイル供給の必要が無い「給油レスチェーンテンショナ」を開発し、顧客へPR中です。ボールねじ関係では、エンジンの低燃費化技術である連続可変バルブ機構用の「ボールねじユニット」を開発し量産中です。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は880百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の(1) 連結財務諸表 の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響をおよぼすと考えています。

#### ①収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しています。

#### ②貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ③有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### ④繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### ⑤退職給付費用及び債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用及び債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、及び年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥固定資産の減損処理

当社グループが有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、企業環境の変化や経済事象の発生によりその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識を判定しています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加又は新たな減損損失の認識の可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

### ①売上高の分析

当連結会計年度の売上高は533,984百万円となり前連結会計年度に比べ50,167百万円(10.4%)増加しました。為替の影響による増加額8,144百万円を考慮しますと実質では42,023百万円の増加となりました。なお、海外売上高は313,851百万円(前連結会計年度比36,958百万円増加、13.3%増)となりました。売上高に占める海外売上高の割合は58.7%(米州25.4%、欧州17.5%、アジア他15.8%)となり、前連結会計年度に比べ1.5ポイント上昇しました。

地域別売上高の分析は以下のとおりです。

(a)日本では、自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は220,133百万円(前連結会計年度比13,209百万円増加、6.4%増)となりました。

(b)米州では、自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリングが増加し、一般産業機械向けは農業機械向け軸受や風力発電向けの大形軸受が好調でした。この結果、売上高は135,808百万円(前連結会計年度比5,282百万円増加、4.0%増)となりました。

(c)欧州では、自動車向けは等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は93,623百万円(前連結会計年度比16,430百万円増加、21.3%増)となりました。

(d)アジア他では、中国では事務機向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調であり、また代理店向けも増加しました。タイでは流体動圧軸受が大幅に伸び、アクスルベアリングや等速ジョイントも好調でした。この結果、売上高は84,418百万円(前連結会計年度比15,244百万円増加、22.0%増)となりました。

なお、事業部門別売上高の分析につきましては、第2 事業の状況 の1 業績等の概要 に記載しています。

### ②売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は421,989百万円となり、対売上高比率は79.0%と前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇しました。これは主に販売価格の低下や原材料価格の高騰によるものです。

また、販売費及び一般管理費は62,383百万円となり、対売上高比率は11.7%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下しました。

### ③営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は49,611百万円となり前連結会計年度に比べ2,819百万円(6.0%)増加しました。売上高営業利益率は、売上原価の対売上高比率の上昇に伴い9.3%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下しました。

### ④営業外収益及び費用の分析

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、6,380百万円の費用超過となりました。収益は持分法による投資利益1,522百万円、受取利息623百万円などにより5,257百万円となり前連結会計年度に比べ906百万円の増加となりました。費用は支払利息5,760百万円、為替差損1,772百万円などにより11,637百万円となり前連結会計年度に比べ2,704百万円の増加となりました。

### ⑤経常利益の分析

当連結会計年度の経常利益は43,231百万円となり前連結会計年度に比べ1,021百万円(2.4%)増加しました。売上高経常利益率は、8.1%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

### ⑥特別損益

当連結会計年度の特別利益は、退職給付信託設定益を4,073百万円計上し、前連結会計年度に比べ423百万円減少しました。また特別損失は、製品補償引当金繰入額を1,700百万円、事業再編費用を529百万円、過年度関税等支払額を762百万円計上し、前連結会計年度に比べ1,453百万円増加しました。

### ⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は27,431百万円となり前連結会計年度に比べ417百万円(1.5%)増加しました。売上高当期純利益率は、5.1%と前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ①財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,088百万円(0.4%)増加し、281,136百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べ16,431百万円(5.0%)増加し、348,327百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加7,971百万円、有形固定資産の増加5,960百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17,520百万円(2.9%)増加し、629,464百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ49,686百万円(19.8%)増加し、300,311百万円となりました。これは主に1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加24,519百万円、支払手形及び買掛金の増加10,480百万円、1年以内償還予定の社債の増加10,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ32,750百万円

(22.5%)減少し、112,753百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の減少24,519百万円、社債の減少10,000百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16,936百万円(4.3%)増加し、413,065百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ584百万円(0.3%)増加し、216,399百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加18,980百万円、その他有価証券評価差額金の減少9,801百万円、為替換算調整勘定の減少8,920百万円によります。

なお、自己資本比率は33.3%(前連結会計年度末比0.9ポイント低下)となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は445円98銭(前連結会計年度末比37銭増加)となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ14,962百万円(7.6%)増加し、212,873百万円となりました。為替の影響による減少額8,623百万円を考慮しますと実質では23,585百万円の増加となりました。有利子負債依存度は33.8%(前連結会計年度比1.5ポイント上昇)となりました。

正味運転資本は△19,175百万円(前連結会計年度末比48,598百万円減少)となり、また流動比率は93.6%(前連結会計年度末比18.1ポイント低下)となりました。これは1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債及び1年以内償還予定の社債の増加34,519百万円の影響による一時的なものです。

たな卸資産回転率は4.86回(前連結会計年度末比0.34回増)、総資産回転率は0.85回(前連結会計年度末比0.06回増)となりました。

#### ②キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は66,263百万円(前連結会計年度比7,778百万円、13.3%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益44,313百万円、減価償却費39,546百万円、仕入債務の増加額11,129百万円などの収入に対して、法人税等の支払額15,103百万円、たな卸資産の増加額6,733百万円、退職給付引当金の減少額5,993百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は83,548百万円(前連結会計年度比11,363百万円、15.7%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出57,515百万円、投資有価証券の取得による支出24,253百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は15,606百万円(前連結会計年度比4,685百万円、42.9%の増加)となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額23,590百万円の収入に対して、配当金の支払額8,451百万円の支出によります。

これらの増減に換算差額の増加額2,132百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円(1.4%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△17,285百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は12.4%となりました。

#### ③資金需要と調達について

当社グループは健全な財政状態の維持・向上を図り、事業の拡大に伴い必要な運転資金や設備投資資金、また新商品開発に必要な研究開発資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達で賄っております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 の4 事業等のリスク 及び7 財政状態及び経営成績の分析 の(1) 重要な会計方針及び見積りに記載しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、当連結会計年度は59,504百万円の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、株式会社NTN三重製作所、当社桑名製作所で生産再編成による製造設備の増設及び建屋増築を実施し、当社岡山製作所、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. の製造設備の増設等で43,273百万円の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC.、株式会社NTN袋井製作所の製造設備の増設等で15,711百万円の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、520百万円の設備投資を行いました。

なお所要資金については自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
桑名製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備 研究設備	6,026	12,035	1,968 (217,373)	2,202	22,232	1,231
磐田製作所 (静岡県磐田市)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	生産設備 研究設備	7,927	20,902	3,847 (255,538)	2,363	35,040	2,287
岡山製作所 (岡山県備前市)	軸受 等速ジョイント	生産設備	3,977	16,198	1,284 (185,580)	942	22,403	851
長野製作所 (長野県箕輪町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	2,239	1,617	1,219 (148,909)	149	5,226	170
宝塚製作所 (兵庫県宝塚市)	軸受	生産設備	919	392	243 (90,862)	39	1,594	81
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造販売総括事務及び物流拠点等	5,088	108	11,201 (507,111)	432	16,830	410

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	軸受	生産設備	502	2,444	1,836 (43,218)	487	5,271	299
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	軸受 精密機器商品等	生産設備	418	653	531 (26,724)	159	1,762	160
株式会社NTN三雲製作所 (三重県松坂市)	軸受 精密機器商品等	生産設備	593	2,001	- (1,441)	106	2,701	134
株式会社NTN三重製作所 (三重県桑名市)	軸受	生産設備	4,612	12,145	- (69,645)	1,556	18,315	500
株式会社NTN袋井製作所 (静岡県袋井市)	等速ジョイント	生産設備	1,513	3,924	- (70,216)	106	5,545	105



## (3) 海外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, U. S. A.)	等速ジョイント	生産設備	7,627	17,990	153 (475,587)	2,350	28,122	1,463
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, U. S. A.)	軸受	生産設備	1,386	7,148	307 (137,188)	2,450	11,293	415
NTN-BOWER CORP. (Macomb, U. S. A.)	軸受	生産設備	2,087	3,669	74 (424,920)	602	6,433	739
NTN-BCA CORP. (Lititz, U. S. A.)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	751	965	70 (114,479)	88	1,876	152
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland)G. m. b. H. (Mettmann, F. R. Germany)	軸受 精密機器商品 等	生産設備	830	2,471	441 (62,314)	225	3,969	193
NTN TRANSMISSIONS EUROPE (Allonnes, France)	等速ジョイント	生産設備	4,167	15,363	236 (450,635)	702	20,471	757
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受・等速 ジョイント 精密機器商品 等	生産設備	1,344	6,078	366 (93,646)	1,203	8,992	1,171
NTN-NIDEC (THAILAND)CO., LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	軸受	生産設備	1,163	1,957	86 (21,200)	91	3,298	1,877
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	軸受・等速 ジョイント	生産設備	3,011	6,544	- (281,205)	2,073	11,628	1,191
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司 (中華人民共和国浙江省平湖市)	軸受	生産設備	493	1,813	- (42,704)	47	2,354	1,841
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司 (中華人民共和国廣東省廣州市)	等速ジョイント	生産設備	230	998	- (52,821)	626	1,855	240

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 土地面積は、連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社他 (大阪市西区他)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	従業員寮	6,061	128
産機商品本部東京支店 他 (東京都品川区)	軸受 等速ジョイント 精密機器商品等	国内販売総括事務 及び販売拠点	-	138

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在において計画中の重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	研究部門	研究用設備等	6,144	132	平成17年6月	平成22年10月	研究開発等
	桑名製作所	軸受用設備	13,827	3,997	平成17年7月	平成21年10月	合理化
	磐田製作所	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	4,493	316	平成18年4月	平成21年2月	増産及び合理化
	岡山製作所	軸受・等速ジョイント用設備	16,132	10,774	平成16年9月	平成21年2月	合理化
	長野製作所	軸受用設備	954	559	平成17年11月	平成21年2月	合理化
株式会社NTN三重製作所	軸受用設備	9,793	6,169	平成19年1月	平成22年3月	増産及び合理化	
株式会社NTN上伊那製作所	軸受用建屋及び設備	8,459	6,384	平成18年1月	平成20年9月	増産	
株式会社NTN袋井製作所	等速ジョイント用設備	3,802	3,601	平成18年10月	平成20年8月	増産	
株式会社NTN紀南製作所	軸受用建屋及び設備	3,189	1,449	平成19年1月	平成20年6月	増産	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	軸受用設備	2,797	1,334	平成19年1月	平成20年8月	増産	
NTN DRIVESHAFT, INC	等速ジョイント用設備	2,526	371	平成18年10月	平成20年6月	増産	
NTN-BOWER CORP.	軸受用設備	1,402	564	平成19年10月	平成20年12月	増産	
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	等速ジョイント用設備	3,253	269	平成19年11月	平成21年9月	増産	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等用設備	2,176	-	平成19年11月	平成21年3月	増産	
上海恩梯恩精密機電有限公司	軸受・等速ジョイント用設備	7,180	4,473	平成18年3月	平成22年3月	増産	

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,000,000,000株増加し、1,800,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	470,463,527	470,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	470,463,527	470,463,527	—	—

(注) 提出日(平成20年6月30日)現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年3月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	24,519	24,519
新株予約権の数(個)	24,519	24,519
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,133,783	33,133,783
新株予約権の行使時の払込金額(円)	※ 1株当たり 740円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月2日から 平成21年3月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 740円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※ 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式の総数から、当社の保有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日	—	470,463	—	42,339	—	55,362

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（単元株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	120	39	400	309	10	14,435	15,313	—
所有株式数 (単元)	—	253,514	11,956	73,359	72,155	44	55,999	467,027	3,436,527
所有株式数の割合(%)	—	54.28	2.56	15.71	15.45	0.01	11.99	100.00	—

(注) 自己株式 1,059,883株は「個人その他」に 1,059単元及び「単元未満株式の状況」に 883株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,606	8.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,842	7.40
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	23,278	4.94
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,467	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,674	4.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,870	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	11,507	2.44
NTN共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	8,318	1.76
ザバンクオブニューヨークジャスディクトリーティアアカウント	東京都中央区日本橋兜町6-7	7,872	1.67
計	—	194,087	41.20

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成19年10月9日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年10月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する21,674千株、また三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する11,870千株については上記で記載しておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成20年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	21,674	4.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	30,182	6.41
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	857	0.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,368	0.29
計	—	54,081	11.48

2. UBS証券会社から、平成20年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成20年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
UBS証券会社 東京支店	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	728	0.15
ユービーエス・エイ・ジ ー (銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング	5,149	1.09
ユービーエス・グローバ ル・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア	473	0.10
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V9AH, United Kingdom	459	0.09
UBS O' Connor LLC	10Th North Wacker Drive, 32nd Floor, Chicago, Illinois, 60606 USA	△951	△0.20
計	—	5,858	1.23

3. 野村證券株式会社より平成20年3月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成20年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	188	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England	1,541	0.32
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F. R. Germany	1,332	0.28
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	16,595	3.52
計	—	19,656	4.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,124,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 465,903,000	465,903	—
単元未満株式	普通株式 3,436,527	—	—
発行済株式総数	470,463,527	—	—
総株主の議決権	—	465,903	—

## ②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3-17	1,059,000	—	1,059,000	0.22
株式会社阪神エヌ テーエヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越町南福崎464-1	—	4,000	4,000	0.00
計	—	1,120,000	4,000	1,124,000	0.23

(注) 株式会社内藤は、当社の取引先会社で構成される持株会（NTN共栄会 大阪市西区京町堀1丁目3-17）に加入しており、同持株会名義で当社株式4,000株を所有しております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	169,930	171,397,675
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	11,810	8,971,926
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡 又はストックオプションの行使)	20,241	17,556,529	2,706	2,033,736
保有自己株式数	1,059,883	—	1,068,987	—

(注) 1. 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡又はストックオプションの行使) には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より1円増配して1株につき10円（SNR社社会社の記念配当金1円を含む）とし、年間では中間配当金（1株につき9円）とあわせて、1株につき年19円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月7日 取締役会決議	4,225	9
平成20年6月27日 定時株主総会決議	4,694	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	615	632	988	1,114	1,137
最低(円)	408	423	539	768	642

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,105	1,120	1,012	949	812	782
最低(円)	990	920	912	725	699	642

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長 NTN USA CORP. 取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 4	176
(代表取締役) 取締役社長		近藤 達生	昭和23年10月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役社長 (現任)	(注) 4	48
(代表取締役) 取締役副社長	営業部門・人事 本部・調達本 部・インド・西 アジア地区管掌 (兼) 自動車商 品本部長	森 博嗣	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社産機商品本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成20年4月 当社営業部門・人事本部・調達本 部・インド・西アジア地区管掌 (現任) (兼) 自動車商品本部長 (現任) 平成20年6月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 4	42
専務取締役	米州地区総支配 人	加藤 忠利	昭和19年8月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G. m. b. H. 取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 (現任) 平成19年4月 当社米州地区総支配人 (現任) NTN USA CORP. 取締役社長 (現任) NTN BEARING CORP. OF AMERICA 取締役会長 (現任) NTN DRIVESHAFT, INC. 取締役会長 (現任) NTN-BOWER CORP. 取締役会長 (現任)	(注) 4	66
(代表取締役) 専務取締役	法務部・C S R部・内部監 査部・中国地 区・アセア ン・大洋州地 区管掌	脇坂 治	昭和21年1月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社財務部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 (現任) 平成20年4月 当社法務部・C S R部・内部監査 部・中国地区・アセアン・大洋州 地区管掌 (現任)	(注) 4	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	欧州・アフリカ 州地区総支配人	藤村 直彦	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車製品技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配人(現任) NTN Wälzlager(Europa) G. m. b. H. 取締役社長 平成16年4月 NTN Wälzlager(Europa) G. m. b. H. 取締役会長(現任) 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年4月 NTN TRANSMISSIONS EUROPE 取締役会長(現任) NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G. m. b. H. 取締役会長(現任) 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 4	29
常務取締役	技術・研究部 門・品質管理 部・要素技術研 究所・流体動圧 軸受事業部門担 当	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社技術・研究部門・品質管理部 ・要素技術研究所・流体動圧軸受 事業部門担当(現任)	(注) 4	45
取締役	中国地区総支配 人	加藤 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社品質管理部長 平成14年4月 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 当社調達本部長 平成18年6月 恩梯恩(中国)投資有限公司 董事長(現任) 平成18年8月 当社中国地区製造会社担当 (現任) 平成18年10月 当社中国地区総支配人(現任)	(注) 4	35
取締役	磐田地区技術部 門・知的財産戦 略部・環境管理 部・精機商品事 業部・商品開発 研究所担当	福村 善一	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社自動車商品本部等速ジョイ ント技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社自動車商品本部副本部長 (兼)等速ジョイント事業部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社磐田地区技術部門・知的財産 戦略部・環境管理部・精機商品事 業部・商品開発研究所担当 (現任)	(注) 4	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部門・財務 本部担当	重田 一裕	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社財務部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社財務部・原価企画部・物流部 担当 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成20年4月 当社総務部門・財務本部担当 （現任）	(注) 4	29
取締役	調達本部長	吉川 雅治	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 当社物流部長 平成16年4月 当社秘書室長 平成19年4月 当社執行役員 当社総務部長 平成20年1月 当社調達本部長 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	12
取締役		川端 壽二	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社（現阪急 電鉄株式会社）入社 平成8年6月 同社常務取締役 人材開発室長 平成10年6月 阪急バス株式会社 代表取締役社長 平成10年12月 ニッポンレンタカーサービス株式 会社 取締役（現任） 平成19年4月 阪急バス株式会社 相談役（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	3
常勤監査役		今西 章雄	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）常勤監査役 平成16年6月 株式会社大京取締役専務執行役員 扶桑レクセル株式会社取締役 平成17年3月 株式会社UFJ銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）特別参与 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	13
常勤監査役		引田 瑞穂	昭和27年2月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 当社自動車商品本部 副本部長 （兼）自動車商品本部 自動車企画 部長 平成18年4月 当社自動車商品本部 等速ジョイン ト事業部 副本部長（兼）企画管理 部長 平成19年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長 平成20年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. 取締役社長辞任 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 同大学経営学部教授 平成10年4月 同大学経営学部長 平成11年4月 同大学経営大学院教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	5
監査役		石井 教文	昭和31年7月3日生	昭和60年4月 判事補任官 平成4年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪西総合法律事務所所属 (現任) 平成16年4月 京都産業大学大学院法務研究科教授(現任) 平成18年11月 全国倒産処理弁護士ネットワーク 常務理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						589

- (注) 1. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。
2. 取締役川端壽二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役今西章雄、監査役加護野忠男、監査役石井教文の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

#### <会社の機関の内容>

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

取締役の定数は、定款で15名以内と定められていますが、平成20年6月27日現在の員数は12名であります。取締役会は、当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督する機関であり、月1回開催しております。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また経営戦略会議は、経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関であり原則月2回開催しております。更に平成16年6月末に取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。

監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名（監査役4名のうち社外監査役3名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べることができる体制となっております。

#### <内部監査及び監査役監査の状況>

C S R部（うち3名）は、内部監査規定及び監査計画に従い当社各グループ各部門の業務遂行及び管理状況について内部監査を実施しています。その結果、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っています。なお2008年4月より新たに内部監査部（8名）を設置し、C S R部から内部監査業務及び内部統制構築強化に関する業務を移管いたしました。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。

#### <社外取締役及び社外監査役との関係>

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な取引関係や利害関係はありません。

また当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要課題の1つと位置づけ、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

#### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規定等の社内規定に従い、法令上保存を義務づけられている文書、稟議書及び重要な会議録・資料については、適切に保存・管理できる体制を整える。

#### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本方針及びリスク管理規定を制定し、全社のリスクを統合管理するリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出しと評価を行い対策を提言する。財務、コンプライアンス

（企業倫理）、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては管理責任者を決定し担当部門がリスク低減に取り組む。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定により対策本部を設置し、社内及び社外の専門家の意見も取り入れ、迅速な対応を行い、損害拡大を防止しこれを最小限に止める。

#### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において取締役毎に業務の「管掌」「担当」を決定し、責任の明確化を図る。取締役は指定された業務を、執行役員は取締役から委任された業務をそれぞれ執行する。また、業務分掌規定等に基づき各部門の責任と権限を明確化し、業務が遂行される仕組みを整える。取締役は執行役員会での報告等により業務執行のモニタリングを行い、内部監査部門は業務運営の実態を調査し、その改善を指示す

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

C S R基本方針及び業務行動規準を定め、全ての役員及び社員は事業活動においてはこれを遵守して行動する。コンプライアンス（企業倫理）に関する基本規定を制定し、C S R委員会の中にコンプライアンス部会を設置し、役員及び社員への徹底を図る。内部監査部門は、コンプライアンス（企業倫理）の状況を定期的に監査する。また、相談窓口として社内並びに社外のヘルプラインの周知を図り、その適正な運用を行う。

⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
関係会社における業務の適正を確保するため、C S R基本方針及び業務行動規準を定め、これを基礎として各社で諸規定を定める。経営管理については、関係会社管理規定を定め、その規定に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理とモニタリングを行う。

⑥ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人の設置を求めた場合は、当社の社員から監査役補助者を任命するものとします。その場合、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動、懲戒、評価等に係る事項については、監査役会の同意を得た上で決定するものとします。

2. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会、経営戦略会議及び執行役員会には、監査役が出席する。また、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、内部監査の結果、コンプライアンス(企業倫理)に関する苦情及びヘルプラインの通報の状況については都度報告する。

3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則に基づき、代表取締役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見の交換、及び必要な要請を行う。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的な会合をもち、監査の効率化を図る。

(4) 会計監査の状況

会計監査人は、新日本監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 伊藤裕幸

指定社員 業務執行社員 津田多聞

指定社員 業務執行社員 松本 要

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士14名、会計士補等10名となっております。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

区 分	人 数	報酬額
取締役	11名	472百万円
監査役 (うち社外)	4名 (3名)	50百万円 ( 31百万円 )
合 計	15名	522百万円

(注) 1. 報酬額には費用処理した役員賞与の額153百万円（内、監査役分10百万円）が含まれております

2. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額600百万円以内、監査役の報酬額は年額60百万円以内であります。（平成18年6月29日開催の第107期定時株主総会決議）

3. 平成19年6月28日開催の第108期定時株主総会をもって退任した監査役1名には、平成17年6月29日開催の第106期定時株主総会で決議した役員退職慰労金の打切り支給に基づく退職慰労金20百万円を支給しております。

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬	41百万円
上記以外の報酬	19百万円

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			26,085			28,259
2. 受取手形及び売掛金	※6		114,289			105,223
3. たな卸資産			107,131			109,969
4. 繰延税金資産			9,577			8,340
5. 短期貸付金			6,009			5,008
6. その他			17,086			24,477
7. 貸倒引当金			△130			△141
流動資産合計			280,048	45.8		281,136
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物	※5	141,206			142,523	
減価償却累計額		72,882	68,324		75,431	67,092
2. 機械装置及び運搬具	※5	505,916			516,394	
減価償却累計額		355,306	150,609		360,203	156,191
3. 土地	※5		24,337			27,122
4. 建設仮勘定			15,548			15,223
5. その他		46,556			47,470	
減価償却累計額		37,934	8,621		39,698	7,772
有形固定資産合計			267,441	43.7		273,401
(2) 無形固定資産						
1. その他			2,928			2,727
無形固定資産合計			2,928	0.4		2,727
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3		45,547			53,518
2. 繰延税金資産			13,491			16,617
3. その他			3,336			2,730
4. 貸倒引当金			△849			△667
投資その他の資産合計			61,526	10.1		72,198
固定資産合計			331,896	54.2		348,327
資産合計			611,944	100.0		629,464

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	97,019		107,499	
2. 短期借入金	※1	103,021		108,007	
3. 1年以内償還予定の社債		—		10,000	
4. 1年以内償還予定の転換 社債型新株予約権付社債		—		24,519	
5. 未払法人税等		9,773		6,727	
6. 役員賞与引当金		199		190	
7. その他		40,611		43,367	
流動負債合計		250,625	40.9	300,311	47.7
II 固定負債					
1. 社債		40,000		30,000	
2. 転換社債型新株予約権付 社債		24,519		—	
3. 長期借入金		30,371		40,347	
4. 退職給付引当金		34,375		27,667	
5. 製品補償引当金		700		1,378	
6. 確定拠出未払金		9,439		7,234	
7. その他		6,097		6,125	
固定負債合計		145,503	23.8	112,753	17.9
負債合計		396,129	64.7	413,065	65.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		42,339	6.9	42,339	6.7
2. 資本剰余金		55,410	9.1	55,410	8.8
3. 利益剰余金		106,068	17.3	125,048	19.9
4. 自己株式		△568	△0.1	△722	△0.1
株主資本合計		203,249	33.2	222,076	35.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		7,862	1.3	△1,939	△0.3
2. 為替換算調整勘定		△1,874	△0.3	△10,794	△1.7
評価・換算差額等合計		5,987	1.0	△12,733	△2.0
III 少数株主持分		6,577	1.1	7,056	1.1
純資産合計		215,815	35.3	216,399	34.4
負債純資産合計		611,944	100.0	629,464	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			483,817	100.0		533,984	100.0
II 売上原価	※1		378,260	78.2		421,989	79.0
売上総利益			105,557	21.8		111,995	21.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 運送費		11,573			12,961		
2. 販売手数料		766			917		
3. 貸倒引当金繰入額		152			71		
4. 給料及び手当		21,364			22,594		
5. 退職給付費用		1,245			1,363		
6. 役員賞与引当金繰入額		199			187		
7. 賃借料		2,111			2,094		
8. 旅費交通費		1,115			1,125		
9. 租税及び課金		1,267			1,308		
10. 減価償却費		1,911			1,935		
11. 研究開発費		4,996			5,488		
12. その他		12,059	58,764	12.1	12,336	62,383	11.7
営業利益			46,792	9.7		49,611	9.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		449			623		
2. 受取配当金		372			365		
3. 特許訴訟和解金		883			—		
4. 持分法による投資利益		484			1,522		
5. その他		2,161	4,351	0.9	2,745	5,257	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,462			5,760		
2. 為替差損		—			1,772		
3. その他		3,471	8,933	1.9	4,103	11,637	2.2
経常利益			42,210	8.7		43,231	8.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
VI 特別利益							
1. 退職給付信託設定益		—			4,073		
2. 退職給付制度改定益		2,851			—		
3. 投資有価証券売却益	※2	1,645	4,496	0.9	—	4,073	0.8
VII 特別損失							
1. 製品補償引当金繰入額		—			1,700		
2. 減損損失	※3	1,219			—		
3. 事業再編費用	※4	318			529		
4. 過年度関税等支払額		—	1,538	0.3	762	2,991	0.6
税金等調整前当期純利益			45,169	9.3		44,313	8.3
法人税、住民税及び事業税		11,900			12,259		
法人税等調整額		6,073	17,973	3.7	4,209	16,468	3.1
少数株主利益			181	0.0		413	0.1
当期純利益			27,014	5.6		27,431	5.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,599	52,638	86,932	△585	178,584
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,740	2,740			5,481
剰余金の配当(注1)			△2,771		△2,771
剰余金の配当			△3,236		△3,236
役員賞与(注1)			△178		△178
当期純利益			27,014		27,014
自己株式処分差益		31			31
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分				266	266
在外子会社の過年度修正に伴う 減少高(注2)			△1,692		△1,692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,740	2,772	19,135	17	24,665
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42,339	55,410	106,068	△568	203,249

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,739	△6,076	4,662	5,330	188,577
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,481
剰余金の配当(注1)					△2,771
剰余金の配当					△3,236
役員賞与(注1)					△178
当期純利益					27,014
自己株式処分差益					31
自己株式の取得					△249
自己株式の処分					266
在外子会社の過年度修正に伴う 減少高(注2)					△1,692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,877	4,202	1,325	1,247	2,572
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,877	4,202	1,325	1,247	27,237
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 米国会計基準の変更に伴い、米国子会社において退職給付に係る費用を計上した事に伴うものです。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42,339	55,410	106,068	△568	203,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△8,451		△8,451
当期純利益			27,431		27,431
自己株式の取得				△171	△171
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	18,979	△153	18,826
平成20年3月31日 残高 (百万円)	42,339	55,410	125,048	△722	222,076

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△8,451
当期純利益					27,431
自己株式の取得					△171
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△9,801	△8,919	△18,721	479	△18,242
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,801	△8,919	△18,721	479	583
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,939	△10,794	△12,733	7,056	216,399



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		45,169	44,313
2. 減価償却費		32,693	39,546
3. のれん償却額		2	0
4. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△189	△49
5. 役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△9
6. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△14,215	△5,993
7. 製品補償引当金の増減額 (減少: △)		△1,353	677
8. 退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (減少: △)		11,641	△2,286
9. 受取利息及び受取配当金		△821	△988
10. 支払利息		5,462	5,760
11. 為替換算調整差額/為替差損益 (差益: △)		218	△967
12. 持分法による投資損益 (益: △)		△484	△1,522
13. 退職給付信託設定益 (益: △)		—	△4,073
14. 退職給付信託拠出額 (増加: △)		—	5,625
15. 売上債権の増減額 (増加: △)		△12,381	2,701
16. たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,426	△6,733
17. 仕入債務の増減額 (減少: △)		7,847	11,129
18. 役員賞与の支払額		△180	—
19. その他		△1,700	△1,832
小計		73,134	85,299
20. 利息及び配当金の受取額		1,529	1,816
21. 利息の支払額		△5,044	△5,749
22. 法人税等の支払額		△11,133	△15,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,485	66,263

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△561	△1,943
2. 定期預金の払戻による収入		1,123	1,123
3. 有形固定資産の取得による支出		△58,099	△57,515
4. 有形固定資産の売却による収入		447	130
5. 無形固定資産の取得による支出		△510	△658
6. 投資有価証券の取得による支出		△7,863	△24,253
7. 投資有価証券の売却による収入		3,302	73
8. 持分法適用関連会社株式取得による支出		△10,487	△701
9. 短期貸付金の純増減額 (増加 : △)		△0	0
10. その他		464	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,185	△83,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少 : △)		6,404	11,863
2. 長期借入れによる収入		22,102	17,217
3. 長期借入金の返済による支出		△2,406	△5,490
4. 社債の償還による支出		△10,000	—
5. 少数株主への株式の発行による収入		864	916
6. 配当金の支払額		△6,007	△8,451
7. その他		△36	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,921	15,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,029	2,132
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△3,808	453
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,891	32,083
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,083	32,536

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外27社、合計39社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しました株式会社NTN袋井製作所、恩梯恩阿愛必(常州)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。一方、常州恩梯恩精密軸承有限公司は持分比率が減少したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内12社、海外27社、合計39社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社8社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA-Antriebstechnik G. m. b. H. 常州恩梯恩精密軸承有限公司 S. N. R. ROULEMENTS なお、当連結会計年度に新たに投資しました IFA -Antriebstechnik G. m. b. H.、 S. N. R. ROULEMENTS及び前連結会計年度まで連結子会社でありました常州恩梯恩精密軸承有限公司を持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社10社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 UNIDRIVE PTY LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 ASAHI FORGE OF AMERICA CORP. IFA-Antriebstechnik G. m. b. H. 常州恩梯恩精密軸承有限公司 S. N. R. ROULEMENTS Seohan-NTN Driveshaft USA CORP. 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司 なお、当連結会計年度に新たに投資しました Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.、 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司を持分法適用の関連会社を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社N T N 多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等</p> <p>持分法を適用しない主要な会社は、株式会社N T N 多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY LTD. であります。</p> <p>持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、恩梯恩阿愛必(常州)有限公司及び恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、恩梯恩阿愛必(常州)有限公司及び恩梯恩(中国)投資有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産          主として、総平均法による原価法であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産          主として、総平均法による原価法であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 591 919 657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 591 1393 657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ811百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,274百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	5～12年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	5～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社では、平成18年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い当連結会計年度において2,851百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。 なお、当連結会計年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度に発生したのれんについては、当連結会計年度において全額償却しております。	当連結会計年度に発生したのれんについては、当連結会計年度において全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ199百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、209,237百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



## 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
投資有価証券売却益の表示方法	前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は16百万円であります。	—————
緊急出荷費用の表示方法	前連結会計年度において独立掲記しておりました「緊急出荷費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「緊急出荷費用」は319百万円であります。	—————
為替差損の表示方法	—————	前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は527百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
投資有価証券の取得による支出の表示方法	投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」1,047百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。	—————
のれん償却額の表示方法	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	—————
役員賞与引当金の増減額(減少:△)の表示方法	—————	営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(減少:△)」は、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「役員賞与引当金の増減額(減少:△)」199百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
※1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,268</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,351百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	712百万円	土地	555	合計	1,268	建物及び構築物・土地が担保に供されている債務		短期借入金	1,351百万円	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物・土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	376百万円	土地	298	合計	675	建物及び構築物・土地が担保に供されている債務		短期借入金	105百万円
建物及び構築物	712百万円																					
土地	555																					
合計	1,268																					
建物及び構築物・土地が担保に供されている債務																						
短期借入金	1,351百万円																					
建物及び構築物	376百万円																					
土地	298																					
合計	675																					
建物及び構築物・土地が担保に供されている債務																						
短期借入金	105百万円																					
2	<p>保証債務</p> <p>(イ) 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Kotani Poland Sp. Zo. o.</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>194百万円</td> </tr> </table>	Kotani Poland Sp. Zo. o.	74百万円	NTN de Mexico, S. A.	194百万円	<p>保証債務</p> <p>(イ) 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Kotani Poland Sp. Zo. o.</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	Kotani Poland Sp. Zo. o.	74百万円	NTN de Mexico, S. A.	165百万円												
Kotani Poland Sp. Zo. o.	74百万円																					
NTN de Mexico, S. A.	194百万円																					
Kotani Poland Sp. Zo. o.	74百万円																					
NTN de Mexico, S. A.	165百万円																					
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>20,473百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,473百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22,291百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	22,291百万円																
投資有価証券(株式)	20,473百万円																					
投資有価証券(株式)	22,291百万円																					
4	<p>受取手形割引高は272百万円であります。</p>	<p>受取手形割引高は110百万円であります。</p>																				
※5	<p>国庫補助金受入</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により、建物29百万円、機械及び装置47百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物29百万円、機械及び装置47百万円、土地694百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物27百万円、機械及び装置38百万円、土地694百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																				
※6	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>967百万円</td> </tr> </table>	受取手形	706百万円	支払手形	967百万円	<p>—————</p>																
受取手形	706百万円																					
支払手形	967百万円																					

## (連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,221百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,005百万円であります。																
※2	マネジメント・バイアウト (MBO) に応じたことによる投資有価証券の売却益であります。	—																
※3	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、また、製造設備については今後の使用見込がないことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,219百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、遊休地については不動産鑑定評価による正味売却価額等、製造設備については正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。</p> <table border="1" data-bbox="245 897 833 1126"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>和歌山県</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,219</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休地	土地	和歌山県	661	製造設備	機械及び装置	兵庫県他	558	合計			1,219	—
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
遊休地	土地	和歌山県	661															
製造設備	機械及び装置	兵庫県他	558															
合計			1,219															
※4	当連結会計年度において、事業再編費用318百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用175百万円、設備移設費用143百万円であります。	当連結会計年度において、事業再編費用529百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用247百万円、設備移設費用282百万円であります。																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	463,056	7,406	—	470,463
合計	463,056	7,406	—	470,463
自己株式				
普通株式(注)2	1,157	257	504	910
合計	1,157	257	504	910

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,406千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 普通株式の自己株式の増加257千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少504千株は、ストック・オプションの行使493千株、単元未満株式の買増請求による売渡11千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,771	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,236	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	470,463	—	—	470,463
合計	470,463	—	—	470,463
自己株式				
普通株式（注）	910	169	20	1,059
合計	910	169	20	1,059

（注）普通株式の自己株式の増加169千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少20千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	4,225	9	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,085百万円 短期貸付金 6,009 預入期間が3カ月を超える定期預金 △2 短期貸付金のうち現先以外のもの △9 現金及び現金同等物 <u>32,083</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,259百万円 短期貸付金 5,008 預入期間が3カ月を超える定期預金 △723 短期貸付金のうち現先以外のもの △8 現金及び現金同等物 <u>32,536</u>
2	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 2,740百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 2,740 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>5,481</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
建物及び構築物	2,652	1,797	855	建物及び構築物	2,646	1,911	734
機械装置及び運搬具	158	80	77	機械装置及び運搬具	219	103	115
その他	262	179	82	その他	160	87	73
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	49	27	21	その他	34	22	11
合計	3,122	2,085	1,037	合計	3,060	2,125	935
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		190百万円		1年以内		188百万円	
1年超		847		1年超		746	
合計		1,037		合計		935	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		195百万円		支払リース料		204百万円	
減価償却費相当額		195		減価償却費相当額		204	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,423</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	65	期末残高	3	1年以内	2百万円	1年超	0	合計	2	受取リース料	3百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	243百万円	1年超	1,180	合計	1,423	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,889</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額	24百万円	減価償却累計額	23	期末残高	1	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	230百万円	1年超	1,659	合計	1,889
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	65																																																				
期末残高	3																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	2																																																				
受取リース料	3百万円																																																				
減価償却費	0																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	243百万円																																																				
1年超	1,180																																																				
合計	1,423																																																				
	機械装置及び運搬具																																																				
取得価額	24百万円																																																				
減価償却累計額	23																																																				
期末残高	1																																																				
1年以内	0百万円																																																				
1年超	-																																																				
合計	0																																																				
受取リース料	0百万円																																																				
減価償却費	0																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	230百万円																																																				
1年超	1,659																																																				
合計	1,889																																																				



(有価証券関係)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	8,806	21,925	13,118	2,542	6,847	4,304
小計	8,806	21,925	13,118	2,542	6,847	4,304
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	102	98	△3	28,813	21,293	△7,520
(2) その他	42	28	△13	42	26	△16
小計	144	127	△17	28,856	21,319	△7,536
合計	8,951	22,052	13,101	31,398	28,167	△3,231

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容		
(1) その他有価証券		
非上場株式	503	541
非上場外国債券	2,516	2,516

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	3. 売却したその他有価証券	
売却額 (百万円)	3,301	73
売却益の合計額 (百万円)	1,662	—
売却損の合計額 (百万円)	—	5

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 (振当処理) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社及び当社グループの利用致しましたデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と社債及び借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ方針 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金に係る金利</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社グループにはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務経理部及び各連結子会社にて行なっており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行なっており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引の発生の都度財務経理部より担当役員へ報告を行なっており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△100,589	△101,485
ロ. 年金資産 (百万円)	64,431	62,945
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△36,158	△38,539
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,186	12,228
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△1,392	△1,299
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△34,365	△27,611
ト. 前払年金費用 (百万円)	9	56
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△34,375	△27,667

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	3,079	3,152
ロ. 利息費用 (百万円)	3,082	3,153
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△1,828	△1,933
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	479	569
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△115	△117
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	4,697	4,824
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△2,851	—
チ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	743	808
リ. 退職給付費用計 (ヘ+ト+チ) (百万円)	2,590	5,633

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 割引率 (%)	主として2.6	主として2.6
ロ. 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
ハ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年定額	主として15年定額
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年定額 (翌期から費用処理)	主として15年定額 (翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役20名、当社従業員118名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式751,000株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	3年間 (自平成15年9月1日 至平成18年8月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	593,000
権利確定	—
権利行使	493,000
失効	100,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	584
行使時平均株価 (円)	892
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
棚卸資産	3,961	百万円	棚卸資産	2,538	百万円
(未実現利益等を含む)			(未実現利益等を含む)		
未払費用等	3,715		未払費用等	3,516	
確定拠出未払金(短期)	881		確定拠出未払金(短期)	849	
その他	1,063		その他	1,497	
小計	9,622		小計	8,402	
評価性引当額	△13	9,609	評価性引当額	△37	8,365
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	527		在外子会社の留保利益	715	
買換資産圧縮積立金	9		買換資産圧縮積立金	7	
その他	57	594	その他	44	767
繰延税金資産の純額		9,015	繰延税金資産の純額		7,597
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	14,398		退職給付引当金	12,601	
確定拠出未払金(長期)	3,777		確定拠出未払金(長期)	2,890	
繰越欠損金	2,284		繰越欠損金	2,170	
投資有価証券評価損	322		その他有価証券評価差額金	1,300	
製品補償引当金	280		製品補償引当金	551	
その他	2,019		その他	1,347	
小計	23,082		小計	20,862	
評価性引当額	△951	22,130	評価性引当額	△1,436	19,425
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,245		減価償却費	4,587	
減価償却費	4,923		買換資産圧縮積立金	400	
買換資産圧縮積立金	407		その他	131	5,119
その他	23	10,599	繰延税金資産の純額		14,306
繰延税金資産の純額		11,531			

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="183 273 758 742"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>△0.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td>△1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率の差異</td> <td>△4.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>39.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	受取配当金消去	4.6%	持分法投資利益	△0.4%	試験研究費控除	△1.9%	海外連結子会社の適用税率の差異	△4.5%	評価性引当額	1.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="831 273 1406 742"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td>△1.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td>△1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率の差異</td> <td>△5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>37.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	受取配当金消去	5.1%	持分法投資利益	△1.4%	試験研究費控除	△1.9%	海外連結子会社の適用税率の差異	△5.7%	評価性引当額	1.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2%</u>
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																								
受取配当金消去	4.6%																																								
持分法投資利益	△0.4%																																								
試験研究費控除	△1.9%																																								
海外連結子会社の適用税率の差異	△4.5%																																								
評価性引当額	1.4%																																								
その他	1.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8%</u>																																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																								
受取配当金消去	5.1%																																								
持分法投資利益	△1.4%																																								
試験研究費控除	△1.9%																																								
海外連結子会社の適用税率の差異	△5.7%																																								
評価性引当額	1.1%																																								
その他	1.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.2%</u>																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	123,263	77,680	59,220	483,817	—	483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	990	287	6,667	123,937	(123,937)	—
計	339,644	124,253	77,968	65,888	607,755	(123,937)	483,817
営業費用	311,365	119,723	73,650	59,437	564,177	(127,152)	437,025
営業利益	28,279	4,530	4,317	6,450	43,577	3,214	46,792
II 資産	414,231	123,689	67,049	82,029	687,000	(75,055)	611,944

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,916	131,502	94,180	71,384	533,984	—	533,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,428	936	420	9,837	136,622	(136,622)	—
計	362,344	132,439	94,601	81,221	670,606	(136,622)	533,984
営業費用	336,218	126,640	87,727	74,089	624,675	(140,303)	484,372
営業利益	26,126	5,799	6,873	7,131	45,931	3,680	49,611
II 資産	456,878	113,149	66,278	74,904	711,211	(81,746)	629,464

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ，カナダ，中南米  
 欧州：ドイツ，フランス，イギリス  
 アジア他：中国，タイ，インド等
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度37,033百万円、当連結会計年度36,214百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 会計方針の変更  
 (前連結会計年度)  
 役員賞与に関する会計基準  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は199百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (当連結会計年度)  
 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は811百万円増加し、営業利益が同額減少しております
5. 追加情報  
 (当連結会計年度)  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,274百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 所在地区分の変更  
 (当連結会計年度)  
 従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、当連結会計年度より従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。なお、当連結会計年度と同一の地域区分によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	126,868	77,680	55,615	483,817	—	483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	799	287	6,661	123,740	(123,740)	—
計	339,644	127,667	77,968	62,276	607,558	(123,740)	483,817
営業費用	311,365	122,552	73,650	56,411	563,981	(126,956)	437,025
営業利益	28,279	5,115	4,317	5,864	43,576	3,215	46,792
II 資産	414,231	126,641	67,049	78,998	686,921	(74,976)	611,944



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	125,426	77,193	74,273	276,893
II 連結売上高				483,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.9	16.0	15.3	57.2

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	135,808	93,623	84,418	313,851
II 連結売上高				533,984
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	17.5	15.8	58.7

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ，カナダ，中南米

欧州：ドイツ，フランス，イギリス等

アジア他：中国，タイ，インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の変更

（当連結会計年度）

従来、中南米を「アジア他」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、当連結会計年度より従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。なお、当連結会計年度と同一の地域区分によった場合の前連結会計年度の海外売上高情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	130,526	77,193	69,174	276,893
II 連結売上高				483,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.0	16.0	14.2	57.2

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円61銭	1株当たり純資産額	445円98銭
1株当たり当期純利益	58円34銭	1株当たり当期純利益	58円43銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	53円74銭	1株当たり当期純利益	54円59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	27,014	27,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,014	27,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	463,014	469,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	4
(うち事務手数料等(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(4)
普通株式増加数(千株)	39,713	33,133
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(39,675)	(33,133)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(38)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. 重要な子会社等の株式の取得</p> <p>当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成20年4月7日に持分法適用関連会社であるフランス S. N. R. ROULEMENTS社の株式を16%追加取得し、発行済み株式の51%とすることにより当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 商号 S. N. R. ROULEMENTS</p> <p>(2) 事業内容 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売</p> <p>(3) 規模 売上高2007年度実績 643,938千ユーロ</p> <p>(4) 取得価額 25,600千ユーロ(16%追加取得分)</p> <p>2. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、超大形軸受等の需要拡大に対応するため、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、石川県羽咋郡宝達志水町に超大形軸受生産会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社NTN宝達志水製作所</p> <p>(2) 事業内容 超大形軸受及び機械部品の製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成20年4月1日</p> <p>(4) 取得価額 2,500百万円 (平成20年4月に700百万円を取得、平成21年4月に1,800百万円を取得予定)</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社100%出資</p> <p>3. 社債の発行</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、国内無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 年1.66%</p> <p>(4) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(5) 償還期限 平成25年6月11日</p> <p>(6) 払込期日 平成20年6月11日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成11年 11月9日	10,000	10,000	年2.70%	なし	平成21年 11月9日
当社	第10回無担保社債	平成15年 6月10日	10,000	10,000 (10,000)	年0.48%	なし	平成20年 6月10日
当社	第11回無担保社債	平成15年 6月10日	20,000	20,000	年0.76%	なし	平成22年 6月10日
当社	2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成16年 3月19日	24,519	24,519 (24,519)	年0.00%	なし	平成21年 3月19日
合計	—	—	64,519	64,519 (34,519)	—	—	—

(注) 1. 2009年満期ユーロ円建新株予約権付社債の転換の条件等

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の行使 期間
普通株式	無償	740	30,000	5,481	100	自平成16年4月2日 至平成21年3月4日

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34,519	10,000	20,000	—	—

3. 当期末残高の( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,377	105,669	2.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,644	2,338	4.56	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,371	40,347	2.94	平成22年～26年
合計	133,392	148,355	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の平均及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,091	4,904	13,260	9,975

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			11,233		12,056	
2. 受取手形	※2,4		14,589		9,482	
3. 売掛金	※2		82,070		85,644	
4. 商品			959		898	
5. 製品			18,836		20,250	
6. 原材料			1,190		1,173	
7. 仕掛品			17,177		17,469	
8. 貯蔵品			3,192		3,467	
9. 前払費用			45		63	
10. 繰延税金資産			3,666		3,502	
11. 短期貸付金			6,006		5,006	
12. 関係会社に対する短期 貸付金			7,169		5,739	
13. 未収入金	※2		13,847		16,729	
14. その他			2,231		3,544	
15. 貸倒引当金			△37		△23	
流動資産合計			182,178	42.7	185,004	41.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※3	68,697		70,245		
減価償却累計額		44,455	24,242	45,797	24,448	
2. 構築物		7,062		7,262		
減価償却累計額		5,244	1,817	5,412	1,850	
3. 機械及び装置	※3	271,830		271,537		
減価償却累計額		221,875	49,955	220,579	50,958	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)					
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
4. 車両運搬具	※3	2,201	23.6	2,204	23.0				
減価償却累計額		1,883		318		1,898	306		
5. 工具、器具及び備品		26,499		0.4		27,572	0.4		
減価償却累計額		22,733				3,766		24,093	3,478
6. 土地						16,861			19,936
7. 建設仮勘定						3,427			2,699
有形固定資産合計						100,388			103,677
(2) 無形固定資産									
1. 特許権						22			33
2. 借地権						252			252
3. ソフトウェア		1,620			1,450				
4. 専用施設利用権		16			13				
5. その他		55		55					
無形固定資産合計		1,966		1,805					
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		25,012		31,186					
2. 関係会社株式		99,170		107,322					
3. 関係会社出資金		5,279		5,279					
4. 長期貸付金		31		25					
5. 破産更生債権等		2		0					
6. 長期前払費用		48		82					
7. 繰延税金資産		10,811		14,636					
8. その他		1,465		1,133					
9. 貸倒引当金		△2		△0					
投資その他の資産合計		141,818	33.3	159,666	35.5				
固定資産合計		244,174	57.3	265,150	58.9				
資産合計			100.0	450,154	100.0				

		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	9,131		10,955		
2. 買掛金	※2	81,506		92,397		
3. 短期借入金		14,020		27,720		
4. 1年以内償還予定の社債		—		10,000		
5. 1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債		—		24,519		
6. 未払金		3,940		4,897		
7. 未払費用		13,341		13,641		
8. 未払法人税等		5,090		2,278		
9. 前受金		13		5		
10. 預り金		1,373		1,981		
11. 役員賞与引当金		154		153		
12. その他		444		347		
流動負債合計		129,017		188,897		
		30.3		42.0		
II 固定負債						
1. 社債		40,000		30,000		
2. 転換社債型新株予約権付社債		24,519		—		
3. 長期借入金		18,600		25,400		
4. 退職給付引当金		26,433		20,396		
5. 製品補償引当金		700		1,378		
6. 確定拠出未払金		8,677		6,651		
7. その他		686		618		
固定負債合計		119,617		84,445		
		28.0		18.7		
負債合計		248,634		273,342		
		58.3		60.7		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			42,339 9.9		42,339 9.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		55,362		55,362	
(2) その他資本剰余金		47		47	
資本剰余金合計			55,410 13.0		55,410 12.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,639		8,639	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		16		—	
買換資産圧縮積立金		625		611	
別途積立金		22,009		22,009	
繰越利益剰余金		41,408		50,474	
利益剰余金合計			72,700 17.1		81,735 18.1
4. 自己株式			△568 △0.1		△722 △0.1
株主資本合計			169,881 39.9		178,763 39.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			7,836 1.8		△1,951 △0.4
評価・換算差額等合計			7,836 1.8		△1,951 △0.4
純資産合計			177,718 41.7		176,812 39.3
負債純資産合計			426,352 100.0		450,154 100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高	※ 1		336,839	100.0		359,856	100.0
II 売上原価	※ 1						
1. 商品期首たな卸高		905			959		
2. 製品期首たな卸高		19,687			18,836		
3. 当期商品仕入高		11,718			11,387		
4. 当期製品製造原価	※ 2	261,877			288,979		
合計		294,187			320,163		
5. 商品期末たな卸高		959			898		
6. 製品期末たな卸高		18,836	274,391	81.5	20,250	299,014	83.1
売上総利益			62,447	18.5		60,842	16.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		12,829			14,010		
2. 販売手数料		397			378		
3. 広告宣伝費		719			886		
4. 役員報酬		347			376		
5. 事務員給料手当		10,241			10,573		
6. 退職給付費用		1,100			1,191		
7. 役員賞与引当金繰入額		154			153		
8. 賃借料		1,286			1,270		
9. 旅費交通費		934			948		
10. 消耗備品費		181			201		
11. 通信費		181			173		
12. 交際費		135			179		
13. 事業税		511			481		
14. 租税及び課金		434			455		
15. 減価償却費		995			1,088		
16. 貸倒引当金繰入額		2			—		
17. 業務委託費		2,912			2,891		
18. 研究開発費	※ 2	4,079			4,517		
19. 雑費		2,218	39,664	11.7	2,163	41,940	11.6
営業利益			22,783	6.8		18,901	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		101			135		
2. 有価証券利息		142			202		
3. 受取配当金	※1	5,635			6,360		
4. 技術料収入	※1	2,242			2,723		
5. その他		1,792	9,914	2.9	862	10,285	2.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		182			584		
2. 社債利息		600			470		
3. 為替差損		832			1,636		
4. 固定資産除却損		343			—		
5. その他		1,318	3,278	1.0	2,011	4,702	1.3
経常利益			29,419	8.7		24,483	6.8
VI 特別利益							
1. 退職給付信託設定益		—			4,073		
2. 退職給付制度改定益		2,380			—		
3. 投資有価証券売却益		1,645	4,025	1.2	—	4,073	1.1
VII 特別損失							
1. 製品補償引当金繰入額		—			1,700		
2. 減損損失	※3	558			—		
3. 事業再編費用	※4	318	876	0.2	529	2,229	0.6
税引前当期純利益			32,568	9.7		26,327	7.3
法人税、住民税及び事業税		8,968			5,979		
法人税等調整額		2,505	11,473	3.4	2,861	8,840	2.4
当期純利益			21,095	6.3		17,486	4.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
材料費		104,948	40.3	114,834	39.7
労務費		40,787	15.6	41,048	14.2
経費		114,960	44.1	133,387	46.1
(うち関係会社よりの仕入高)		(52,386)	(20.1)	(65,703)	(22.7)
(うち減価償却費)		(12,283)	(4.7)	(14,378)	(5.0)
当期総製造費用		260,696	100.0	289,271	100.0
仕掛品期首たな卸高		18,358		17,177	
仕掛品期末たな卸高		17,177		17,469	
当期製品製造原価		261,877		288,979	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,599	52,622	16	52,638	8,639	93	657	22,009	26,351	57,752	△585	149,404
事業年度中の変動額												
新株の発行	2,740	2,740		2,740								5,481
剰余金の配当(注)									△2,771	△2,771		△2,771
剰余金の配当									△3,236	△3,236		△3,236
役員賞与(注)									△140	△140		△140
特別償却準備金の取崩し(注)						△38			38	—		—
特別償却準備金の取崩し						△38			38	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)							△17		17	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩し							△15		15	—		—
当期純利益									21,095	21,095		21,095
自己株式処分差益			31	31								31
自己株式の取得											△249	△249
自己株式の処分											266	266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,740	2,740	31	2,772	—	△76	△32	—	15,056	14,947	17	20,477
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42,339	55,362	47	55,410	8,639	16	625	22,009	41,408	72,700	△568	169,881

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,699	160,103
事業年度中の変動額		
新株の発行		5,481
剰余金の配当(注)		△2,771
剰余金の配当		△3,236
役員賞与(注)		△140
特別償却準備金の取崩し(注)		—
特別償却準備金の取崩し		—
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		—
当期純利益		21,095
自己株式処分差益		31
自己株式の取得		△249
自己株式の処分		266
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△2,863	△2,863
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,863	17,614
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,836	177,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	42,339	55,362	47	55,410	8,639	16	625	22,009	41,408	72,700	△568	169,881	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△8,451	△8,451		△8,451	
特別償却準備金の取崩し						△16			16	－		－	
買換資産圧縮積立金の取崩し							△13		13	－		－	
当期純利益									17,486	17,486		17,486	
自己株式の取得											△171	△171	
自己株式の処分											17	17	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	△16	△13	－	9,065	9,035	△153	8,881	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	42,339	55,362	47	55,410	8,639	－	611	22,009	50,474	81,735	△722	178,763	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,836	177,718
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△8,451
特別償却準備金の取崩し		－
買換資産圧縮積立金の取崩し		－
当期純利益		17,486
自己株式の取得		△171
自己株式の処分		17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△9,787	△9,787
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△9,787	△905
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1,951	176,812

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>								
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法によっております。								
4. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 963 823 1028"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>無形固定資産</p>	建物	15～31年	機械及び装置	10～12年	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 963 1297 1028"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ397百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ993百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	10～12年
建物	15～31年									
機械及び装置	10～12年									
建物	15～31年									
機械及び装置	10～12年									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、平成18年 4月 2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。これに伴い当事業年度において2,380百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償引当金</p> <p>当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において補償費用の発生予測の見直しを行った結果、追加の繰入を特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ154百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づき、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、177,718百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
固定資産除却損の表示方法	前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「固定資産除却損」は385百万円であります。	前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期においては「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」は240百万円であります。
緊急出荷費用の表示方法	前事業年度において独立掲記しておりました「緊急出荷費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「緊急出荷費用」は270百万円であります。	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 Kotani Poland Sp. Zo. o. 74百万円  (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 194百万円	保証債務等 (イ) 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 債務保証 株式会社NTN上伊那製作所 5,000百万円 Kotani Poland Sp. Zo. o. 74  (ロ) 経営指導念書 次の関係会社の金融機関からの借入に対する 経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 165百万円
※2	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 4,284百万円 売掛金 31,786 未収入金 6,085 支払手形及び買掛金 18,037	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 受取手形 4,189百万円 売掛金 35,802 未収入金 5,820 支払手形 5,239 買掛金 16,889

番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※3	<p>国庫補助金受入</p> <p>当事業年度において、国庫補助金等の受入により、建物29百万円、機械及び装置47百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物29百万円、機械及び装置47百万円、土地694百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>過年度の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物27百万円、機械及び装置38百万円、土地694百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>
※4	<p>事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 476百万円</p>	<p>—————</p>

## (損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
※ 1	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 128,500百万円 仕入高 72,245 受取配当金 5,400 技術料収入 2,004	関係会社に係る注記 主なものは次の通りであります。 売上高 138,943百万円 仕入高 89,682 受取配当金 6,081 技術料収入 2,430								
※ 2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は13,054百万円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は13,749百万円であります。								
※ 3	減損損失 当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は今後の使用見込が無い資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額558百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。 <table border="1" data-bbox="252 947 826 1061"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備	機械及び装置	兵庫県他	558	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)							
製造設備	機械及び装置	兵庫県他	558							
※ 4	事業再編費用 当事業年度において、事業再編費用318百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用175百万円、設備移設費用143百万円であります。	事業再編費用 当事業年度において、事業再編費用529百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用247百万円、設備移設費用282百万円であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,157	257	504	910
合計	1,157	257	504	910

(注) 普通株式の自己株式の増加257千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少504千株は、ストック・オプションの行使493千株、単元未満株式の買増請求による売渡11千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	910	169	20	1,059
合計	910	169	20	1,059

(注) 普通株式の自己株式の増加169千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少20千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
(有形固定資産)				(有形固定資産)																							
建物	2,631	1,785	845	建物	2,631	1,903	728																				
機械及び装置	16	10	6	機械及び装置	16	13	3																				
車両運搬具	24	7	17	車両運搬具	50	13	37																				
工具、器具及び備品	52	22	30	工具、器具及び備品	51	21	30																				
合計	2,725	1,825	899	合計	2,750	1,951	799																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>899</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	133百万円	1年超	766	合計	<u>899</u>	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>799</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	137百万円	1年超	662	合計	<u>799</u>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137
1年以内	133百万円																										
1年超	766																										
合計	<u>899</u>																										
支払リース料	132百万円																										
減価償却費相当額	132																										
1年以内	137百万円																										
1年超	662																										
合計	<u>799</u>																										
支払リース料	137百万円																										
減価償却費相当額	137																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	65	期末残高	3	1年以内	2百万円	1年超	0	合計	2	受取リース料	3百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	79	合計	90	<p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	取得価額	24百万円	減価償却累計額	23	期末残高	1	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	68	合計	79
	機械及び装置																																																				
取得価額	69百万円																																																				
減価償却累計額	65																																																				
期末残高	3																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	2																																																				
受取リース料	3百万円																																																				
減価償却費	0																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	79																																																				
合計	90																																																				
	機械及び装置																																																				
取得価額	24百万円																																																				
減価償却累計額	23																																																				
期末残高	1																																																				
1年以内	0百万円																																																				
1年超	-																																																				
合計	0																																																				
受取リース料	0百万円																																																				
減価償却費	0																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	11百万円																																																				
1年超	68																																																				
合計	79																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
[流動の部]			[流動の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払費用等	2,715	百万円	未払費用等	2,541	百万円
確定拠出未払金(短期)	808		確定拠出未払金(短期)	779	
その他	163	3,687	その他	189	3,510
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	9		買換資産圧縮積立金	7	
その他	11	20	繰延税金資産の純額	3,502	
繰延税金資産の純額	3,666				
[固定の部]			[固定の部]		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
退職給付引当金	11,723		退職給付引当金	10,046	
確定拠出未払金(長期)	3,470		確定拠出未払金(長期)	2,660	
製品補償引当金	280		その他有価証券評価差額金	1,300	
投資有価証券評価損	322		製品補償引当金	551	
その他	891		投資有価証券評価損	170	
小計	16,688		その他	548	
評価性引当額	△240	16,448	小計	15,277	
(繰延税金負債)			評価性引当額	△240	15,037
その他有価証券評価差額金	5,229		(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	407	5,636	買換資産圧縮積立金	400	
繰延税金資産の純額	10,811		繰延税金資産の純額	14,636	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳		
法定実効税率	40.0%		法定実効税率	40.0%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	
住民税均等割額	0.2		住民税均等割額	0.2	
試験研究費控除	△2.6		試験研究費控除	△3.2	
外国税額控除	△1.8		外国税額控除	△1.7	
その他	1.1		その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	378円48銭	1株当たり純資産額	376円67銭
1株当たり当期純利益	45円56銭	1株当たり当期純利益	37円25銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	41円96銭	1株当たり当期純利益	34円80銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,095	17,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,095	17,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	463,014	469,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	4
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(0)	(4)
普通株式増加数(千株)	39,713	33,133
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(39,675)	(33,133)
(うち新株予約権1種類(千株))	(38)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. 重要な子会社等の株式の取得</p> <p>当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成20年4月7日に持分法適用関連会社であるフランス S. N. R. ROULEMENTS社の株式を16%追加取得し、発行済み株式の51%とすることにより当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 商号 S. N. R. ROULEMENTS</p> <p>(2) 事業内容 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売</p> <p>(3) 規模 売上高2007年度実績 643,938千ユーロ</p> <p>(4) 取得価額 25,600千ユーロ (16%追加取得分)</p> <p>2. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、超大形軸受等の需要拡大に対応するため、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、石川県羽咋郡宝達志水町に超大形軸受生産会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社N T N宝達志水製作所</p> <p>(2) 事業内容 超大形軸受及び機械部品の製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成20年4月1日</p> <p>(4) 取得価額 2,500百万円 (平成20年4月に700百万円を取得、平成21年4月に1,800百万円を取得予定)</p> <p>(5) 出資比率 N T N株式会社100%出資</p> <p>3. 社債の発行</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、国内無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 年1.66%</p> <p>(4) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(5) 償還期限 平成25年6月11日</p> <p>(6) 払込期日 平成20年6月11日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	J F E ホールディングス株式会社	925,800	4,092
		スズキ株式会社	1,575,106	3,961
		新日本製鐵株式会社	6,181,000	3,121
		大同特殊製鋼株式会社	3,413,168	1,757
		株式会社椿本チェーン	2,253,800	1,334
		住友重機械工業株式会社	1,869,891	1,204
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	1,024
		山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	1,005
		株式会社百五銀行	1,545,364	910
		株式会社静岡銀行	765,166	900
		前田建設工業株式会社	2,800,000	814
		高周波熱錬株式会社	836,215	806
		オークマ株式会社	698,425	745
		株式会社マキタ	223,887	700
		日本特殊陶業株式会社	527,000	682
		ダイハツ工業株式会社	550,000	658
		日本トムソン株式会社	1,000,000	612
		川崎重工業株式会社	2,594,000	575
		株式会社ミレアホールディングス	122,660	451
その他55銘柄	8,450,879	3,309		
		計	39,756,842	28,670

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (千ユーロ)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	外貨建社債 1 銘柄	17,276	2,516
		計	17,276	2,516

## 【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 2 銘柄	2	0
		計	2	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度末 減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引 当事業年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,697	2,088	540	70,245	45,797	1,740	24,448
構築物	7,062	241	41	7,262	5,412	198	1,850
機械及び装置	271,830	15,033	15,326	271,537	220,579	11,822	50,958
車両運搬具	2,201	119	116	2,204	1,898	125	306
工具、器具及び備品	26,499	2,279	1,207	27,572	24,093	2,481	3,478
土地	16,861	3,075	—	19,936	—	—	19,936
建設仮勘定	3,427	12,598	13,326	2,699	—	—	2,699
有形固定資産計	396,581	35,437	30,559	401,458	297,780	16,367	103,677
無形固定資産							
特許権	—	—	—	38	5	3	33
借地権	—	—	—	252	—	—	252
ソフトウェア	—	—	—	4,453	3,002	557	1,450
専用施設利用権	—	—	—	66	52	2	13
その他	—	—	—	69	14	0	55
無形固定資産計	—	—	—	4,880	3,074	563	1,805
長期前払費用	131	67	4	194	112	32	82

(注) 1. 機械及び装置の主たる増加は次の通りであります。

研削盤	5,975百万円
組立機	2,530百万円
塑性加工機	1,038百万円

2. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

研削盤	6,842百万円
組立機	2,402百万円
搬送設備	1,971百万円

3. 建設仮勘定の主たる増加は次の通りであります。

機械及び装置に関するもの	11,514百万円
--------------	-----------

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 過年度の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物27百万円、機械及び装置38百万円、土地694百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)
貸倒引当金	39	—	1	13	24
役員賞与引当金	154	153	153	1	153
製品補償引当金	700	1,700	1,022	—	1,378

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

a. 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	6,895
外貨預金	210
普通預金	4,917
定期預金	20
別段預金	7
計	12,051
合計	12,056

b. 受取手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTNベアリングサービス	3,040
株式会社協栄NTN	825
睦産業株式会社	699
株式会社日進製作所	325
オスコ産業株式会社	303
その他	4,286
合計	9,482

期日別内訳	金額（百万円）
平成20年4月期日	1,180
5月 "	1,091
6月 "	1,282
7月 "	2,877
8月 "	2,067
9月以降期日	983
合計	9,482

c. 売掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
NTN Wälzlager (Europa) G. m. b. H.	5,176
三菱自動車工業株式会社	4,489
NTN DRIVESHAFT, INC.	4,008
NTN BEARING CORP. OF AMERICA	3,543
ダイハツ工業株式会社	2,945
その他	65,481
合計	85,644

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{D}{A+B+C}$	次期繰越高 (百万円) (E)	滞留期間 E ÷ $\frac{B+C}{12}$ (ヶ月)
自 平成19年4月 至 平成20年3月	82,070	359,856	11,142	367,424	81.1	85,644	2.8

d. 商品

内訳	金額（百万円）
軸受	779
等速ジョイント	83
精密機器商品等	35
合計	898

e. 製品

内訳	金額（百万円）
軸受	16,721
等速ジョイント	3,063
精密機器商品等	465
合計	20,250

f. 原材料

内訳	金額（百万円）
軸受鋼及びその他の鋼材	496
保持器	224
鋼球等	452
合計	1,173

## g. 仕掛品

内訳	金額（百万円）
軸受	11,427
等速ジョイント	4,298
精密機器商品等	1,742
合計	17,469

## h. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
消耗工具器具備品	3,241
補助材料	226
合計	3,467

## i. 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
NTN USA CORP.	45,834
S. N. R. ROULEMENTS	9,090
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	6,530
株式会社NTN三重製作所	5,002
恩梯恩（中国）投資有限公司	4,524
その他	36,339
合計	107,322



② 負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額（百万円）
株式会社NTN三重製作所	2,011
株式会社NTN三雲製作所	1,791
内山工業株式会社	1,179
NOK株式会社	1,131
コーワン株式会社	764
その他	4,077
合計	10,955

期日別内訳	金額（百万円）
平成20年4月期日	2,731
5月 "	2,528
6月 "	2,538
7月 "	2,874
8月 "	263
9月以降期日	19
合計	10,955

b. 買掛金

相手先別内訳	金額（百万円）
青山特殊鋼株式会社	6,705
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	5,849
株式会社NTN金剛製作所	4,935
岡谷鋼機株式会社	4,684
株式会社NTN三重製作所	2,584
その他	67,637
合計	92,397

※上記金額には三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務38,426百万円が含まれておりません。

c. 短期借入金

内訳	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,320
株式会社静岡銀行	4,400
農林中央金庫	3,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,500
株式会社百五銀行	2,400
その他	5,600
合計	27,720

d. 転換社債型新株予約権付社債

内訳	金額（百万円）
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	24,519

e. 社債

内訳	金額（百万円）
第9回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	20,000
合計	30,000

f. 長期借入金

内訳	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	6,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,000
明治安田生命保険相互会社	4,000
農林中央金庫	3,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,000
その他	4,900
合計	25,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,500円（消費税込み） 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円（消費税込み）
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、 野村證券株式会社全国本支店 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月22日 関東財務局長に提出  
平成14年6月28日に提出した第103期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月22日 関東財務局長に提出  
平成15年6月30日に提出した第104期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月22日 関東財務局長に提出  
平成16年6月30日に提出した第105期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月22日 関東財務局長に提出  
平成17年6月30日に提出した第106期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月22日 関東財務局長に提出  
平成18年6月30日に提出した第107期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類  
（第108期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年7月4日 関東財務局長に提出  
平成19年6月29日に提出した第108期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年12月7日 関東財務局長に提出  
平成19年6月29日に提出した第108期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (9) 半期報告書  
（第109期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年5月26日 関東財務局長に提出  
平成19年6月29日に提出した第108期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (11) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成20年5月27日 関東財務局長に提出
- (12) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成20年6月5日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

NTN株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      伊藤 裕幸      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      津田 多聞      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      松本 要      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

NTN株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      伊藤   裕幸      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      津田   多聞      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      松本   要      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

NTN株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      伊藤   裕幸      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      津田   多聞      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      松本   要      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

NTN株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。